

## グアテマラ財閥企業の社会貢献活動

千葉 文

### はじめに

受講生セミナーでは、1990年代から世界的に広まり、今日では民間企業として取り組むことが当然の責任であるかのごとく世界中に浸透しているCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の中で、特に社会貢献事業に焦点を当てて紹介した。なお、発表者の研究対象地であり、経済成長が見られながらも、依然として貧困層を抱え格差社会の是正が課題であるラテンアメリカに限定し、事例検証では、民間企業のCSR活動が盛んであるグアテマラに特化して発表した。

先行研究ではラテンアメリカのCSRは持続性に欠け、効果が上げられていないとされているが、発表者は政府の社会事業能力が十分でない場合には、民間企業の活動も有効であるとの仮説を立て、グアテマラでの現地調査を基にその有効性を検証した。

発表の構成は、まずグアテマラの基礎データを紹介し、経済格差を示す際に一般的であるジニ係数やアトキンソン尺度<sup>1</sup>を用いて格差の定義を明確化した上で、グアテマラ国立統計院 (Instituto Nacional de Estadística) の最新データである2014年国勢調査 (*Encuesta Nacional de Condiciones de Vida 2014*) の数値を用いて現状を示した。次にグアテマラの代表的な財閥企業を挙げ、その業種・事業展開分野を紹介し、財閥企業の中でも最も経済的に力を持つカスティージョ (Castillo) ファミリーの歴史的概要・主要ビジネスを説明した。その後、先に挙げた財閥企業が持つ財団とその活動分野を紹介し、最後にカスティージョ・ファミリーが運営する財団であるカスティージョ・コルドバ財団 (Fundación Castillo Córdoba) の社会貢献活動の事例を、2015年8月に実施したフィールド調査と現地ですり取りした報告書データをもとに、その成果を確認し、グアテマラにおける民間企業CSRの効果検証を報告した。

### 1. グアテマラ基礎データ

中米に位置するグアテマラは面積108,889平方キロメートル (北海道と四国を合わせた広さよりやや大きい)、人口約1658万人 (2016年世界銀行) であり、人種の割合はマヤ系先住民46%、メスティソ (欧州系と先住民の混血)・欧州系30%、その他 (ガリフナ族、シンカ族等) 24% (2011年国立統計院 [推計]) である。公用語はスペイン語であるが、その他に22のマヤ系言語他あり

[外務省 2018]、スペイン語での読み書きができないマヤ系言語の使用者もいる。宗教はカトリック・プロテスタントのキリスト教が主流である。

グアテマラは経済成長が好調であるにもかかわらず、貧困状況は深刻である。2014年現在、人口の59.3%が貧困層に属し、その内23.4%が最貧困層に属する [Instituto Nacional de Estadística 2015]。貧困率を先住民、非先住民とで比較してみると、先住民の方が割合が高い傾向にある (図1参照)。エリア別に見てみると農村部の方が都市部より貧困率が高い傾向にある (図2参照)。これは最貧困率も同様の傾向である (図3参照)。

図1

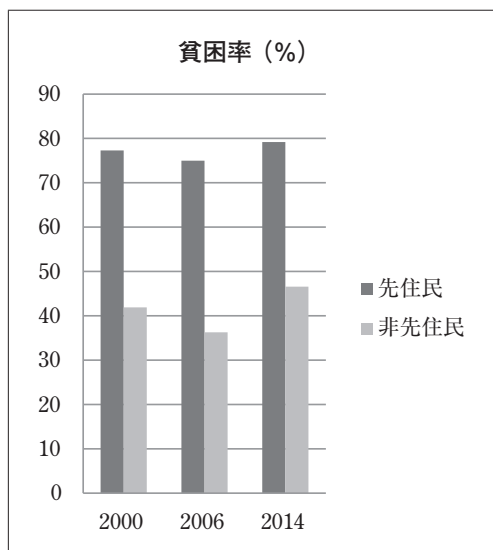


図2

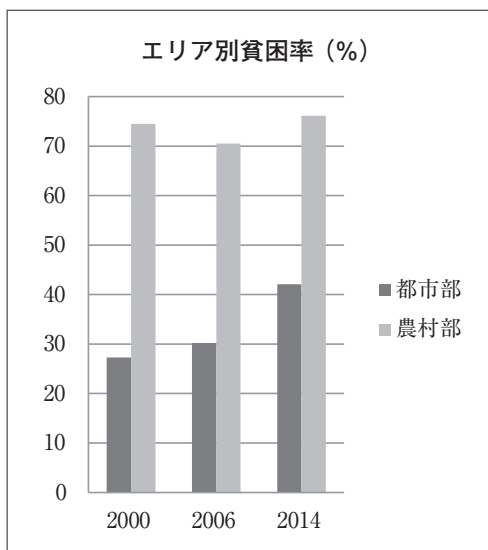
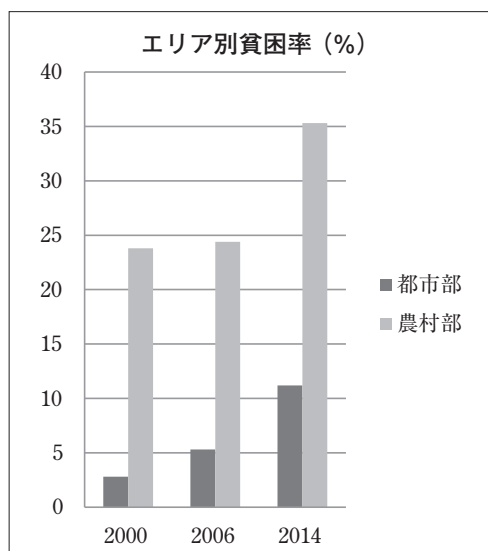


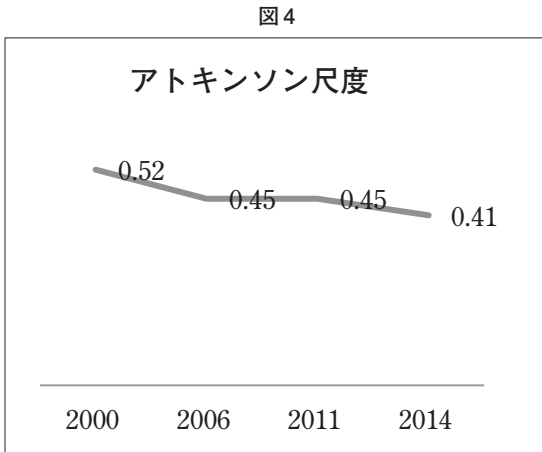
図3



出典：Encuesta Nacional de Condiciones de Vida 2014

また、グアテマラのジニ係数は、アメリカ CIA のデータ（2016年）によると世界でも 14位に位置しており、格差社会であることを示している（表1参照）。

アトキンソン尺度でも 2000年が0.52、2006年と2011年が0.45、2014年が0.41であり、格差社会が縮まらないのが現状である（図4参照）。



出典：Encuesta Nacional de Condiciones de Vida 2014

表1 CIA国別ジニ指数

|    |            |       |
|----|------------|-------|
| 1  | レソト        | 63.20 |
| 2  | ボツワナ       | 63.00 |
| 3  | シオラレオネ     | 62.90 |
| 4  | 南アフリカ      | 62.50 |
| 5  | 中央アフリカ     | 61.30 |
| 6  | ミクロネシア     | 61.10 |
| 7  | ハイチ        | 60.80 |
| 8  | ナミビア       | 59.70 |
| 9  | ホンジュラス     | 57.70 |
| 10 | ザンビア       | 57.50 |
| 11 | 香港         | 53.70 |
| 12 | コロンビア      | 53.50 |
| 13 | パラグアイ      | 53.20 |
| 14 | グアテマラ      | 53.00 |
| 15 | チリ         | 52.10 |
| 16 | パナマ        | 51.90 |
| 17 | ブラジル       | 51.90 |
| 18 | バプア・ニューギニア | 50.90 |
| 19 | スワジランド     | 50.40 |
| 20 | コスタリカ      | 50.30 |
| 21 | ガンビア       | 50.20 |
| 22 | ジンバブエ      | 50.10 |
| 23 | スリランカ      | 49.00 |
| 24 | エクアドル      | 48.50 |
| 25 | タイ         | 48.40 |
| 26 | メキシコ       | 48.30 |
| 27 | マダガスカル     | 47.50 |
| 28 | ドミニカ共和国    | 47.10 |
| 29 | 中国         | 46.90 |
| 30 | エルサルバドル    | 46.90 |

出典：The World Factbook 2014

## 2. グアテマラの財閥ファミリー

多くのラテンアメリカ諸国に見られるように、グアテマラでも血族・姻族で継承される主要財閥ファミリーが経済の実権を握っている。農園主として資本と社会的地位を確立した彼らは、19世紀後半から新たな業種への事業展開に成功し、表2で表すとおり、現在の彼らの経済活動分野は様々である。

表2 グアテマラの主要財閥ファミリー

| グループ                       | ファミリー           | 主な経済活動分野                       |
|----------------------------|-----------------|--------------------------------|
| CABCORP                    | Castillo        | 飲料、ビール、メディア、銀行、農産加工、商業         |
| Cervecería Centroamericana | Castillo        | ビール、飲料、農産加工、商業、観光、建設、サービス、外食産業 |
| Multi-Inversiones          | Gutierrez-Bosch | 外食産業、不動産、農産加工、銀行、メディア、発電       |
| Novella                    | Novella         | セメント、農産加工、紙業、発電                |
| Pantaleón                  | Herrera         | 農産加工(砂糖)、銀行、発電、不動産             |

(Segovia 2005、笹田 2014 をもとに筆者作成)

グアテマラではスペインから独立後、軍事政権による独裁政治が長く続き、40年続いた軍事政権下での財閥ファミリーは、コーヒー産業から製造業、金融、そして新しいタイプの農業輸出業へと、その事業展開を拡大していった [Dosal 1995]。1944年には中産階級や上流階級の知識

人たちをも含む市民の大規模な反独裁運動が展開され、それまで独裁政権を維持してきたホルヘ・ウビコ (Jorge Ubico) 大統領 (1931-1944) が辞任に追いやられた [二村・野田・牛田・志柿 2006]。その後グアテマラで初めて民主的な選挙が行われ、当選した哲学者ファン・ホセ・アレバロ (Juan José Arévalo) 大統領 (1945-1951) と同じ路線を引き継いだハコボ・アルベンス (Jacobo Árbenz) 大統領 (1951-1954) は貧困をなくすための土地改革を行い、大土地所有者から土地を買い上げ、農村部の協同組合に低利子で払い下げた。それまで財閥企業は政府から税制面での優遇措置の恩恵を受けていたが、この政権下ではその恩恵が剥奪されることになった。また、労働組合がつくられたのもこの政権下であり、この二代政権は財閥ファミリーの繁栄を危ぶませるものであった [Dosal 1995]。

しかし、当時の大地主であったのはアメリカ企業であったため、アメリカ政府の関与によりこの政権は転覆に追いやられることになる。これを機に、軍内に親米派と反米派が現れ、更には左派の勢力が高まり、グアテマラは1960年から1996年の長い間内戦に苦しむことになる。

この内戦中に就任し、1年半という短い政権の間にマヤ系民族を1,700人以上殺害したとされ、ジェノサイド (集団虐殺) の罪で2013年5月に禁錮80年の実刑判決が下された、元将軍のエフライン・リオス・モント (Efraín Ríos Montt) 大統領 (1982-1983) は、ゲリラ制圧に猛威をふるう一方、グアテマラを貧困国にしているのは、富裕層の責任であるとし、部分的な農地改革や付加価値税の導入を打ち出した [Dosal 1995]。この頃から、それまで軍部と密接な関係にあったグアテマラの企業社会にとって、軍部は味方であり敵でもある、といったジレンマによって特徴づけられるようになるのである [笹田 2014]。

こうしたジレンマの中、グアテマラの財閥企業は特権階級であるファミリー間の婚姻により、その勢力を強固なものとし組織化を進めることになる。特に1957年に発足したグアテマラ経営団連 (CACIF: Comité Coordinador de Asociaciones Agrícolas, Comerciales, Industriales y Financieras) は今日、国の経済政策に対し、強い提言および発言力を持つようになっている。また、CACIFと共にその他の業界団体であるグアテマラ金融会議所 (ABG: Asociación Bancaria de Guatemala)、グアテマラ輸出業協会 (AGEXPORT: Asociación Guatemalteca de Exportadores)、グアテマラ砂糖業者会議所 (ASAZGUA: Asociación de Azucareros de Guatemala)、農業会議所 (CAMAGRO: Cámara de Agro)、グアテマラ鉱業会議所 (CIG: Colegio de Ingenieros de Guatemala)、中小企業会議所 (FEPYME: Federación de la Pequeña y Median Empresa Guatemalteca)、貿易サービス企業会議所 (CECOMS: Cámara Empresarial de Comercio y Servicios) は新聞紙面を通じ、共同で日常的に国内各地で発生している治安問題に対する懸念の意を表明するなど、その発言力は経済にとどまらず、企業が社会の様々な課題に影響力を及ぼすことになる。企業社会の組織化の動機が、個別企業や業界の特殊利益から、集団としての全体的利益、そして社会一般に与える利益 (科学的正当性やCSR) の説明へと移り変わっていった [笹田 2014]。

開発途上国でのファミリービジネスの継承は、家族や家についての社会の価値観や慣行・制度と密接にかかわる事項であり、大規模ファミリービジネスに関しては、事業を分割せず一体として次世代に引き継ぐという点で、国・地域を超えて共通の動きが認められるとされている [星野 2004]。グアテマラでもこの動きは見られ、更には先代が行った社会貢献事業も継続して行っ

ていくことになるのであるが、国際協力や世界的なCSR活動の動向の影響を受け、その様相を変えていくのである。

### 3. グアテマラの主要財閥ファミリーと社会事業

グアテマラの主要財閥ファミリーの中でも最も経済的権力を持つのがカステージョ・ファミリーである。『メキシコ征服記 (*Historia verdadera de la conquista de la Nueva España*)』の著者として知られるスペインのコンキスタドールである、バルナル・ディアス・デル・カステージョ (Bernal Díaz del Castillo) を祖先に持つ。

カステージョ・ファミリーのグループ企業の中で最大の主力産業は飲料・ビールである。製造販売を手がけるのがセルベセリア・セントロアメリカーナ (Cervecería Centroamericana) 社である。同社は経済活動は元より、グアテマラの社会的・文化的活動の振興にも貢献しており、主力製品であるビールに貼られたラベルには「Orgullo de Guatemala (グアテマラの誇り)」と記され、自他共に認めるグアテマラの代表的リーダーである。

グアテマラは多くの民間企業がCSRの一環として社会事業に大きな関心を持っている。その中でも国内経済の主力である大手財閥企業の社会事業は、規模も大きく、また広報活動を通して市民へ広く活動内容の情報を発信しているため、グアテマラ国内における認知度が高い。主要財閥のほぼ全ては、企業財団を設立し社会事業活動を行っており、表3に見られるように、重点分野は教育、保健が多い。ラム酒などを製造している大手酒造会社ボトラン (Botran) 社のように、資金を提供し新人芸術家への活動支援を行い、芸術展や音楽コンサートの事業主催等のメセナ活動に力を入れている企業も存在するが、本発表では貧困層への支援を実施している財団の活動に焦点を当てた。

表3 主要財閥財団の社会事業重点分野

| ファミリー           | 財団名                 | 活動分野                     |
|-----------------|---------------------|--------------------------|
| Castillo        | カステージョ・コルドバ財団       | 教育、保健・栄養改善、緊急援助、コミュニティ開発 |
| Gutierrez-Bosch | ファン・パウティスタ・グティエレス財団 | 教育、保健・栄養改善               |
| Novella         | カルロスF.ノベラ財団         | 教育、青少年活動、コミュニティ開発        |
| Herrera         | パンタレオン財団            | 教育、保健、環境、コミュニティ開発        |

(各財団のHP参照により筆者作成)

### 4. カステージョ・コルドバ財団

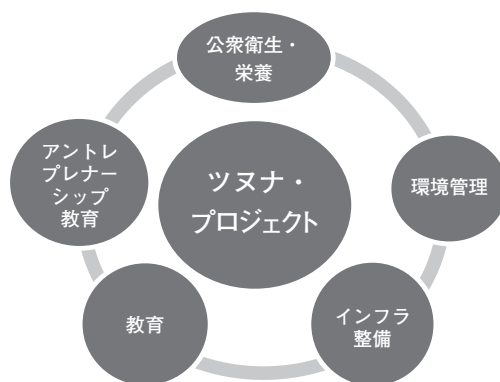
セルベセリア・セントロアメリカーナ社は企業財団であるカステージョ・コルドバ財団を通じて、2012年5月より村落開発プロジェクト「ツヌナ・プロジェクト (Project Tzununá)」を開始した。同プロジェクトはこれまで他の財団が行ってこなかった、持続的な開発を見据えた大規模なもので、同年に就任した、オット・ペレス・モリナ (Otto Pérez Molina) 大統領の打ち上げた貧困対策国家プログラム飢餓ゼロ協定 (Pacto Hambre Cero) に貢献するかたちでデザインされた。実施場所のソララ (Sololá) 県サンタ・クルス・ラ・ラグナ (Santa Cruz La Laguna) 市ツヌナ (Tzununá) 村の人口は2,089人であり、人口の89.3%は貧困層、42.3%は最貧困層に属してい

る [Fundación Castillo Córdoba 2013]。

ツヌナ・プロジェクトでは、ツヌナ村の貧困と深刻な問題となっている慢性的な栄養失調の改善を目標に、図5で示す5つの事業分野を柱に活動を行っている。その分野は公衆衛生・栄養プログラム、環境管理プログラム、インフラ整備プログラム、教育プログラム、アントレプレナーシップ<sup>2</sup>教育と多岐にわたっている。

中でも、同財団の母体であるセルベセリア・セントロアメリカーナ社と主要関連会社が飲料・食品会社であるため、公衆衛生・栄養プログラムは主力のプログラムである。活動内容として、学校給食では自社製品の栄養補助食品を配布しているが、単に配布のみならず栄養士の指導の下、研修を受けた現地活動スタッフが調理方法を母親に紹介し、実際に母親がボランティアで給食の準備をし、小学校の児童に配布している。母子栄養1,000日プログラム<sup>3</sup>では、胎児期から生後2歳までの1,000日間における効果的な介入が必要であるという今日の世界的な取り組みを取り入れ、母子保健改善のために妊産婦と乳幼児の栄養指導、モニタリングを行っている。また当プログラムでは医師による巡回診察も行い、これまで医師や医療従事者が不在のために、ほとんど閉鎖状態であった診療所の再開に貢献している。ツヌナ・プロジェクトの中で、最も活動的である同プログラムは、慢性的な栄養失調に悩むツヌナ村の子ども達の栄養状態改善に大きく貢献している。

図5 ツヌナ・プロジェクトのプログラム構成



カスティージョ・コルドバ財団HPより筆者作成

カスティージョ・コルドバ財団が2015年に発表したツヌナ・プロジェクト報告書によると、2012年から2015年6月までに財団が栄養プログラムに割り当てた予算は267万ケツアルである（約349,000米ドル）。学校給食は村内6つの小学校を対象に配給され、裨益児童数は1,137名である。その間に73.6%の児童が慢性的栄養失調から改善し、身長と体重も増加した。不登校率も10%減少し、またヘモグロビン量が基準値を上回り、貧血に悩む子どもたちの16%が改善された。母子栄養1,000日プログラムは、妊娠に適した年代の女性・妊婦・6歳以下の子ども291名を対象に行われた。その結果、77.8%の参加者の身長と体重が増加し、慢性的栄養失調状態からの改善が見

られるようになった。また、ヘモグロビン量が基準値を上回ったことにより参加者の36%が貧血状態から改善された。医師による巡回診察は5回行われ、急性栄養失調と診断された人々の94%がカステージョ・コルドバ財団の栄養指導を受けた。その中の69%の人々の栄養状態の改善が見られるようになった。

このように、カステージョ・コルドバ財団はツヌナ・プロジェクトの中で特に同村で最も深刻である栄養失調率の改善という課題解決に重点を置き、専門家とスタッフを配置した上で、継続的な身体測定・血液検査を行い、その改善の推移を記録している。栄養プログラムマネージャーは、同財団の母体であるセルベセリア・セントロアメリカーナ社のグループ会社である食品会社の社員であり、外部専門家に委託している訳ではないため、会社の方針をよく理解しており、また他部署との調整や情報共有も問題なくなされている。また、ツヌナ・プロジェクト全体のマネージャーは財団職員であり、開発分野と農業エンジニアの学位を有しており、同財団に所属する前には、グアテマラ政府機関や国際協力機関での実務経験も有る。彼の指導のもと、ツヌナ・プロジェクトは単に財閥財団のフィランソロピーの考えによる一過性の援助ではなく、専門性を持った持続的な援助を行う事業であることが確認できた。

## おわりに

本発表では、グアテマラのように政府による社会保障の整備が未だ遅れている国では、セルベセリア・セントロアメリカーナ社のような強力な経済リーダーの存在が政府の手の行き届かない貧困層支援を補完しており、社会の開発課題解決に貢献している事例を示した。ラテンアメリカでは多くの企業がCSR活動を行っているが、社会事業分野においては先進国の援助のように進出先の開発途上国の社会配慮を実施した上で行うものとは異なり、自国の社会に寄与する活動を行っている。ラテンアメリカの中でも特に経済成長度の高いブラジルでは企業がCSRの社会事業に充てる予算も多く、政府の関心度も高いために、国の政策としての支援が行われている。また、多くの外国企業が事業展開を行っているチリでは、外国企業によるCSR活動が盛んであり、チリ政府もこれらの活動へ優遇措置を設けている。これらの国の場合は経済成長がCSR活動を順調に実施する要因となっている。しかし、経済成長がなければCSRが成り立たないという構図にはならないことが、南米よりも経済成長の遅れる中米にあるグアテマラの民間企業が行う貧困対策プロジェクトの事例を通して確認できた。

ラテンアメリカが格差社会である要因のひとつが、スペインからの征服者の末裔であり、今日でも経済の実権を握っている財閥ファミリーへの富の集中という歴史的な社会構造が引き起こしている所得分配の不平等であることが、先行研究をまとめることにより再確認できた。しかしながら、その財閥ファミリーの形態が昨今のグローバリゼーションによって、本来の事業とは異なる分野への進出を果たし産業構造の変化がみられるようになり、それに伴い社会事業にも力を入れるようになってきていることも明らかになった。

本発表で取り上げたグアテマラの場合は、他のラテンアメリカ諸国に比べ先住民族の割合が高く、先住民族の多くは農業に従事しているため、都市部に比べ貧困率の高い農村部に居住している場合が多い。そのため貧困から抜け出すことが難しい状況である。このような貧困削減政策と

して、他のラテンアメリカで成果を挙げている条件付給付金制度を2008年より取り入れたことで、社会事業への取り組みに期待が高まった。しかし大統領が汚職問題により失脚するといった不祥事を経験し、貧困層の生活改善整備は未だ遅れている。

政府の政策が万全でないラテンアメリカ諸国では、政府に代わって多くの民間企業や多国籍企業が、CSR活動の一環として社会貢献事業を実施している。同様な活動はグアテマラでも財閥企業により活発に行われている。セルベセリア・セントロアメリカーナ社の活動の始まりはフィランソロピーによる慈善的精神からのものであったが、現在の活動は金品の供与による一時的な寄付や寄贈に留まるものではない。また、援助対象地は国内でも最も貧困度が高い地域を選定し、国家プログラムに貢献するかたちでデザインされており、援助対象者の自活意識を向上させるための啓蒙活動も含まれている。グアテマラ最大手の企業としての責任を自負し、社会の課題解決のための義務を自発的に担っており、その活動は一定の効果を上げているものと評価できる。

現在の日本の国際協力の殆どのスキームは、政府対政府で実施され、受入国政府からの要請ベースで事業の立案がなされている。しかし、実施期間の制約、事業実施決定から実際に資金が支出されるまでにかかる時間の長さ、援助受入国側であるグアテマラの事業実施能力の不足等、課題は山積みである。

日本は2015年改定の開発協力大綱の中で、国際協力と国益の両立の観点から、経済分野での国際展開支援に政府開発援助（ODA）を積極的・戦略的に活用することを謳っているが、それはあくまでも日本の民間企業との連携である。また、グアテマラでは独立行政法人国際協力機構（JICA）による地場産業振興プロジェクトが2010年から2013年までの間に実施されたが、これは中小零細企業の事業支援につなげるための協力である。一方米国は、米国国際開発庁（USAID）を通して既にアリアンサス（Alianzas）プログラムを実施し、援助受入国側の民間企業の社会事業活動への支援を実施している。本稿で事例を示したグアテマラのような国では、日本の国際協力も開発途上国側の民間企業が実施する社会事業との連携も検討する余地があるのではないだろうか。

#### 〈註〉

- 1 不平等指標に関する理論的、実証的検討の結果、理論的にも最貧困層の所得移転を大きく考慮する指標 [上山 2002]。
- 2 精神的にも経済的にも自立した個人として、問題意識を持ち、新しいことに挑戦することで既存の社会をよりよく変革していける人材の育成を目指すもの。アントレプレナーシップ開発センター: <http://www.entreplanet.org/about/entreedu.html> (2016年6月20日閲覧)
- 3 国連食糧計画（WFP）によると、子供は命を宿してから最初の1,000日間＝2歳までの間に十分な栄養が摂取できないと、健康や脳の発達に影響を受け、一生取り返しのつかないダメージを受けることがある。また、健康な子どもに比べて病気による死のリスクも高くなるとされている。世界保健機構（WHO）、国連児童基金（UNICEF）も推奨している取り組みである。



〈参考文献〉

上山美香、2002、「定量的貧困指標に基づく健康・教育・ジェンダ―側面から見た地域別貧困の諸形態」『国際協力事業団 平成14年度準客員研究員報告書』要約iiページ。

外務省、2018、「グアテマラ共和国基礎データ」。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/guatemala/data.html#section1> (2018年11月21日閲覧)

二村久則・野田隆・牛田千鶴・志柿光浩、2006、「中米地域」、『世界現代史35 ラテンアメリカ現代史Ⅲメキシコ・中米・カリブ海地域』、216ページ。

笛田千容、2014、「中米の企業社会と政治変動―エルサルバドルとグアテマラの経済頂上団体を中心に」、『東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要』第18巻、115-129ページ。

星野妙子、2004、『ファミリービジネスの経営と革新―アジアとラテンアメリカ』、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所。

Central Intelligence Agency. “The World Factbook 2014.”

<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2172rank.html> (2016年6月9日閲覧)

Dosal, J.Paul. 1995. *Power in Transition: The Rise of Guatemala's Industrial Oligarchy, 1871-1994*, Westport: Praeger.

Fundación Carlos F. Novella.

<http://fundacioncarlosnovella.org> (2018年5月20日閲覧)

Fundación Castillo Córdova.

<http://www.fundacioncastillocordova.org> (2018年5月20日閲覧)

——— 2013. *Censo Poblacional de la Aldea Tzununá, año 2013*, p. 9

——— 2015. *Informe de Resultados Proyecto de Desarrollo Comunitario Integral, Microcuenca Tzununáde 2012-2015*.

Fundación Juan Bautista.

<http://www.fundacionjbg.org> (2018年5月20日閲覧)

Fundación Pantaleon.

<http://fundacionpantaleon.org> (2018年5月20日閲覧)

Instituto Nacional de Estadística de Guatemala. 2015. *Encuesta Nacional de Condiciones de Vida 2014*.

Segovia, Alexander. 2005. *Integración Real y Grupos de Poder Económico en América Central: Implicaciones para El Desarrollo y la Democracia en La Región*: Fundación Friedrich Ebert, p. 15

(ちば あや 2017年度本講座受講生)